

平成30年度

平川市公営企業会計決算審査意見書

平川市監査委員

平 監 第 2 1 号
令和元年 7 月 3 0 日

平川市長 長 尾 忠 行 様

平川市監査委員 鳴 海 和 正

平川市監査委員 佐 藤 保

平成 3 0 年度平川市公営企業会計決算に係る審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 3 0 年度平川市水道事業会計及び平成 3 0 年度平川市下水道事業会計決算について、審査した結果、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	水道事業会計	3
1	予算執行状況	3～4
2	経営状況	5～7
3	財政状態	7～8
4	経営分析	8
5	むすび	8
	企業債年度別償還計画表、過去5年間の実績（参考）	9
	審査資料第1 損益計算書比較表	10
	審査資料第2 貸借対照表比較表	11
	審査資料第3 経営分析表	12
	下水道事業会計	13
1	予算執行状況	13～17
2	経営状況	17～23
3	財政状態	24～26
4	経営分析	27
5	むすび	27
	企業債年度別償還計画表（参考）	28
	過去5年間の実績（参考）	29
	審査資料第1 損益計算書比較表	30～34
	審査資料第2 貸借対照表比較表	35～39
	審査資料第3 経営分析表	40～44
	経営比率参照	45

平成30年度平川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度平川市水道事業会計決算
平成30年度平川市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年7月12日から令和元年7月30日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算報告書類が法令に準拠し、各事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、諸帳簿の照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求め、会計処理の正確性と地方公営企業法第3条に規定されている企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないという「経営の基本原則」に則って経営されているかを審査したものである。

第4 審査の結果

審査の結果は、各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

凡 例

1. 比率（％）は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 減数又は負数

「0.0」 …………… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「—」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

平成30年度平川市水道事業会計決算

1 予算執行状況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位:円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
水道事業収益	569,230,000	587,788,136	18,558,136	103.3	
営業収益	530,440,000	548,686,076	18,246,076	103.4	備1)
営業外収益	38,790,000	39,102,060	312,060	100.8	備2)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 40,579,931円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 618,896円

支 出		(単位:円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
水道事業費用	460,698,000	451,958,831	8,739,169	98.1	
営業費用	458,208,000	450,488,213	7,719,787	98.3	備3)
営業外費用	1,045,000	1,044,013	987	99.9	
特別損失	500,000	426,605	73,395	85.3	
予備費	945,000	0	945,000	0.0	

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 21,098,941円

(ア) 収益的収入

水道事業収益は、予算額 569,230,000円に対し、決算額は 587,788,136円(仮受消費税及び地方消費税 41,198,827円を含む)で 103.3%の執行率を示し、18,558,136円の増加となっている。

(イ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額 460,698,000円に対し、決算額は 451,958,831円(仮払消費税及び地方消費税 21,098,941円を含む)で 98.1%の執行率を示し、8,739,169円の不用額を生じている。

*主な不用額

・配水及び給水費の委託料 2,544,720円
 量水器の取替え委託の減等による

・配水及び給水費の修繕料 877,313円
 配水・給水管路維持管理費等の減等による

(2) 資本的収入及び支出

収 入		(単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
資 本 的 収 入	9,947,000	9,946,000	△ 1,000	100.0	
出 資 金	9,946,000	9,946,000	0	100.0	
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	

支 出		(単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
資 本 的 支 出	113,337,000	110,029,942	3,307,058	97.1	
建 設 改 良 費	61,531,000	58,224,613	3,306,387	94.6	備 4)
企 業 債 償 還 金	51,806,000	51,805,329	671	99.9	

備 4) うち仮払消費税及び地方消費税 4,312,934 円

(ア) 資本的収入

予算額 9,947,000 円に対し、決算額は 9,946,000 円で 100.0%の執行率である。

(イ) 資本的支出

予算額 113,337,000 円に対し、決算額は 110,029,942 円（仮払消費税及び地方消費税 4,312,934 円含む）で 97.1%の執行率である。

資本的収入額 9,946,000 円が資本的支出 110,029,942 円に対し不足する 100,083,942 円は、減債積立金 2,358,987 円、過年度分損益勘定留保資金 93,412,021 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,312,934 円で補てんされている。

2 経営状況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

(1) 経営成績 (審査資料第1 損益計算書比較表参照)

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	546,589,309	546,524,714	64,595	0.0
営業収益	508,106,145	508,193,276	△87,131	0.0
営業外収益	38,483,164	38,331,438	151,726	0.4
総 費 用	430,859,890	449,396,493	△18,536,603	△4.1
営業費用	429,389,272	446,494,533	△17,105,261	△3.8
営業外費用	1,044,013	2,583,686	△1,539,673	△59.6
特別損失	426,605	318,274	108,331	34.0
損 益	115,729,419	97,128,221	18,601,198	19.2

(ア) 総収益

総収益は 546,589,309 円で、対前年度比 64,595 円の増加となった。

うち、営業収益は 508,106,145 円で、対前年度比 87,131 円の減少となっている。これは、給与収益 504,425,145 円で、前年度比 446,131 円 (0.1%) の減少したことによる。

また、営業外収益は 38,483,164 円で、対前年度比 151,726 円、率にして 0.4% の増加となっている。

(イ) 総費用

総費用は 430,859,890 円で、対前年度比 18,536,603 円、率にして 4.1% の減少となった。

うち、営業費用は 429,389,272 円で、対前年度比 17,105,261 円、率にして 3.8% の減少となっている。これは、総係費 12,677,750 円 (20.4%)、減価償却費 5,942,744 円 (4.8%) が減少したためである。

また、営業外費用は 1,044,013 円で、対前年度比 1,539,673 円、率にして 59.6% の減少となっている。これは主に企業債の支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は 426,605 円で、対前年度比 108,331 円、率にして 34.0% の増加となっている。

以上の結果、当年度純利益は 115,729,419 円で、対前年度比 18,601,198 円、率にして 19.2% の増加となり、前年度繰越利益剰余金 97,128,221 円に当年度純利益を加えることで、当年度未処分利益剰余金が 212,857,640 円となっている。

(2) 業務の状況

①給配水の状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
年度末給水区域内人口 (A)	28,517 人	28,709 人	△192 人	△0.7%
年度末給水人口 (B)	27,549 人	27,622 人	△73 人	△0.3%
年度末給水戸数	9,148 戸	9,045 戸	103 戸	1.1%
普 及 率 (B/A)	96.6%	96.2%	0.4%	—
年 間 総 給 水 量 (C)	2,263,108 m ³	2,258,609 m ³	4,499 m ³	0.2%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	2,142,414 m ³	2,145,086 m ³	△2,672 m ³	△0.1%
有 収 率 (D/C)	94.7%	95.0%	△0.3%	—

給水人口は 27,549 人となり、対前年度比 73 人、率にして 0.3%の減少となった。給水戸数は 9,148 戸となり、対前年度比 103 戸、率にして 1.1%の増加となり、普及率は 96.6%で、対前年度比 0.4 ポイントの増加となっている。

年間総給水量は 2,263,108 m³となり、対前年度比 4,499 m³、率にして 0.2%の増加となっている。

年間総有収水量（漏水等の理由により料金徴収の対象とならなかった水量を年間給水量から控除した水量）は 2,142,414 m³で、対前年度比 2,672 m³、率にして 0.1%の減少となっている。

また、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は 94.7%で、対前年度比 0.3 ポイント減少となっている。

②施設の利用状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
1 日 配 水 能 力 (A)	12,960 m ³	12,960 m ³	0 m ³	0.0%
1 日 平 均 給 水 量 (B)	6,201 m ³	6,188 m ³	13 m ³	0.2%
1 日 最 大 給 水 量 (C)	7,318 m ³	7,297 m ³	21 m ³	0.3%
施 設 利 用 率 (B/A)	47.8%	47.7%	0.1%	—
最 大 稼 動 率 (C/A)	56.5%	56.3%	0.2%	—
負 荷 率 (B/C)	84.7%	84.8%	△0.1%	—

施設の利用状況は、1日の配水能力 12,960 m³に対して、1日平均給水量が 6,201 m³で、施設利用率は 47.8%であった。

また、1日最大給水量は 7,318 m³となっており、最大稼働率は、56.5%で、対前年度比 0.2 ポイント増加となっている。

今後も現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図っていただきたい。

③水道料金及び原価等について

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均給水量	19.5 m ³	19.8 m ³	△0.3 m ³	△1.5%
一戸当たり月平均水道料金	4,595 円	4,651 円	△56 円	1.2%
1 m ³ 当たり給水収益(供給単価)	235 円	235 円	0 円	0.0%
1 m ³ 当たり給水費用(給水原価)	210 円	209 円	1 円	0.5%
1 m ³ 当たりの利益(供給単価-給水原価)	25 円	26 円	△1 円	—

供給単価は、前年度同様 235 円となっている。

給水原価は、対前年度比 1 円増加し、210 円となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では、1 m³当たり 25 円の収益が生じている。

3 財 政 状 態 (審査資料第 2 貸借対照表比較表参照)

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
資 産	2,723,674,552	2,695,295,340	28,379,212	1.1
負 債	375,101,502	472,397,709	△97,296,207	△20.6
資 本	2,348,573,050	2,222,897,631	125,675,419	5.7

(1) 資 産

資産総額は、2,723,674,552 円で、対前年度比 28,379,212 円、率にして 1.1%の増加となっている。このうち、固定資産は 1,944,338,566 円で、対前年度比 64,238,453 円 (3.2%) の減少となり、一方、流動資産は 779,335,986 円で、対前年度比 92,617,665 円 (13.5%) の増加となっている。

資産の構成状況は、固定資産 71.4%、流動資産 28.6%となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、工具器具及び備品が 39,434,703 円で、対前年度比 7,699,612 円 (24.3%) の増加したものの、それ以外の科目で減少している。主なものでは、建物が 1,333,763 円 (2.7%)、構築物が 64,920,279 円 (4.7%)、機械及び装置が 5,403,547 円 (5.5%) それぞれ減少している。一方、流動資産では、現金預金が 96,853,676 円 (14.4%) 増加し、未収金は 4,033,528 円 (24.1%) 減少している。

(2) 負 債

負債総額は、375,101,502 円で、対前年度比 97,296,207 円、率にして 20.6%の減少となっている。これは固定負債の 450,000 円 (33.3%)、流動負債の 67,762,999 円 (85.8%)、及び繰延収益 29,083,208 円 (7.4%) が減少したためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債 0.2%、流動負債 3.0%、繰延収益 96.8%となっている。

(3) 資 本

資本総額は 2,348,573,050 円で、対前年度比 125,675,419 円、率にして 5.7%の増加となっている。これは、剰余金 28,705,706 円(15.4%)、資本金 96,969,713 円(4.8%)増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 90.8%、剰余金 9.2%となっている。

4 経 営 分 析 (審査資料第3 経営分析表参照)

分析資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

構成比率で見ると、自己資本構成比率が大であれば流動性は良好であるとされている。自己資本構成比率は、99.6%と前年度より 2.6 ポイント増加している。

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされている。固定比率は 71.7%と前年度に比較して 5.1 ポイント減少している。

流動比率は、短期負債の支払能力を示すもので 200%以上が理想比率とされている。流動比率は、6,970.9%と前年度より 6,101 ポイント増加している。

総収支比率は、すべての収益に対する費用の割合を示すもので、126.9%と前年度より 5.3 ポイント増加しており、収益率が高くなっている。

5 む す び

このような結果、当年度未処分利益剰余金が 212,857,640 円、企業債残高も今後 3 ヶ年で 1,350,000 円の償還が完了することから、長期にわたる配水管等の耐震化計画を視野に入れつつ、引き続き計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

また、節水意識の浸透に加え、給水区域内人口も減少し、企業誘致や住宅団地等、市のプロジェクトなどによる増加施策でもない限り、今後も大幅な増収は見込めないと思われることから、費用節減・水道料金の収納確保・普及率の向上に努めるとともに、安心安全で良質な水を持続的に供給し、市民生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

*参考

企業債年度別償還計画表 (水道事業)

(単位：円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令和元年度	450,000	8,441	458,441
令和2年度	450,000	5,361	455,361
令和3年度	450,000	2,300	452,300
令和4年度	0	0	0
令和5年度	0	0	0
令和6年度	0	0	0
合 計	1,350,000	16,102	1,366,102
昨年度との差額	△ 51,805,329	△ 1,070,309	△ 52,875,638

経営成績5年間の推移

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純利益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
平成26年度	533,108,358	5.2	440,405,871	2.7	92,702,487
平成27年度	538,394,213	1.0	446,037,034	1.3	92,357,179
平成28年度	541,730,627	0.6	452,347,927	1.4	89,382,700
平成29年度	546,524,714	0.9	449,396,493	△0.7	97,128,221
平成30年度	546,589,309	0.0	430,859,890	△4.1	115,729,419

有収水量と給水戸数5年間の推移

(単位：m³、戸、%)

年 度	年 間 総 有 収 水 量	対前年度 増 減 率	年 度 末 給 水 戸 数	対前年度 増 減 戸 数	対前年度 増 減 率
平成26年度	2,082,273	△0.6	8,878	35	0.4
平成27年度	2,105,191	1.1	8,916	38	0.4
平成28年度	2,113,734	0.4	9,031	115	1.3
平成29年度	2,145,086	1.5	9,045	14	0.2
平成30年度	2,142,414	△0.1	9,148	103	1.1

審査資料第1 損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	508,106,145	93.0	508,193,276	93.0	△ 87,131	△ 0.0
a) 給水収益	504,425,145	92.3	504,871,276	92.4	△ 446,131	△ 0.1
b) その他営業収益	857,000	0.2	713,000	0.1	144,000	20.2
c) 受託工事収益	2,824,000	0.5	2,609,000	0.5	215,000	8.2
2 営業外収益 (d+e+f+g)	38,483,164	7.0	38,331,438	7.0	151,726	0.4
d) 受取利息及び配当金	1,058,059	0.2	802,171	0.1	255,888	31.9
e) 他会計補助金	232,000	0.0	574,000	0.1	△ 342,000	△ 59.6
f) 長期前受金戻入	29,083,208	5.3	29,203,377	5.4	△ 120,169	△ 0.4
g) 雑収益	8,109,897	1.5	7,751,890	1.4	358,007	4.6
ア) 収益合計 (1+2)	546,589,309	100.0	546,524,714	100.0	64,595	0.0
3 営業費用 (h~n)	429,389,272	99.7	446,494,533	99.4	△ 17,105,261	△ 3.8
h) 原水及び浄水費	230,366,042	53.5	227,094,113	50.5	3,271,929	1.4
i) 配水及び給水費	18,260,741	4.2	20,092,161	4.5	△ 1,831,420	△ 9.1
j) 受託工事費	2,824,000	0.7	2,609,000	0.6	215,000	8.2
k) 業務費	10,415,920	2.4	10,408,026	2.3	7,894	0.1
l) 総係費	49,372,437	11.5	62,050,187	13.8	△ 12,677,750	△ 20.4
m) 減価償却費	116,922,676	27.1	122,865,420	27.3	△ 5,942,744	△ 4.8
n) 資産減耗費	1,227,456	0.3	1,375,626	0.4	△ 148,170	△ 10.8
4 営業外費用 (o+p)	1,044,013	0.2	2,583,686	0.6	△ 1,539,673	△ 59.6
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	988,639	0.2	2,477,003	0.6	△ 1,488,364	△ 60.1
p) 雑支出	55,374	0.0	106,683	0.0	△ 51,309	△ 48.1
5 特別損失 (q)	426,605	0.1	318,274	0.1	108,331	34.0
q) 特別損失	426,605	0.1	318,274	0.1	108,331	34.0
イ) 費用合計 (3+4+5)	430,859,890	100.0	449,396,493	100.0	△ 18,536,603	△ 4.1
営業損益 (1-3)	78,716,873	—	61,698,743	—	17,018,130	27.6
経常損益 (ア-3-4)	116,156,024	—	97,446,495	—	18,709,529	19.2
当年度損益 (ア-イ)	115,729,419	—	97,128,221	—	18,601,198	19.2

審査資料第2 貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	1,944,338,566	71.4	2,008,577,019	74.5	△ 64,238,453	△ 3.2
(1) 有形固定資産 (a~f)	1,944,338,566	71.4	2,008,577,019	74.5	△ 64,238,453	△ 3.2
a) 土地	445,069,765	16.3	445,069,765	16.5	0	0.0
b) 建物	47,269,807	1.7	48,603,570	1.8	△ 1,333,763	△ 2.7
c) 構築物	1,318,835,117	48.4	1,383,755,396	51.3	△ 64,920,279	△ 4.7
d) 機械及び装置	93,172,714	3.4	98,576,261	3.7	△ 5,403,547	△ 5.5
e) 車両運搬具	556,460	0.0	836,936	0.0	△ 280,476	△ 33.5
f) 工具器具及び備品	39,434,703	1.4	31,735,091	1.2	7,699,612	24.3
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 電信電話専用施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)~(5))	779,335,986	28.6	686,718,321	25.5	92,617,665	13.5
(3) 現金預金	767,337,199	28.2	670,483,523	24.9	96,853,676	14.4
(4) 未収金	12,731,924	0.5	16,765,452	0.6	△ 4,033,528	△ 24.1
(5) 貸倒引当金	△ 733,137	0.0	△ 530,654	0.0	△ 202,483	38.2
ア) 資産合計 (1+2)	2,723,674,552	100.0	2,695,295,340	100.0	28,379,212	1.1
3 固定負債 ((6))	900,000	0.2	1,350,000	0.3	△ 450,000	△ 33.3
(6) 企業債 (h)	900,000	0.2	1,350,000	0.3	△ 450,000	△ 33.3
h) 建設改良費等の財源の企業債	900,000	0.2	1,350,000	0.3	△ 450,000	△ 33.3
4 流動負債 ((7)~(10))	11,179,768	3.0	78,942,767	16.7	△ 67,762,999	△ 85.8
(7) 企業債 (j)	450,000	0.1	51,805,329	11.0	△ 51,355,329	△ 99.1
j) 建設改良費等の財源の企業債	450,000	0.1	51,805,329	11.0	△ 51,355,329	△ 99.1
(8) 未払金	4,704,203	1.3	19,891,503	4.2	△ 15,187,300	△ 76.4
(9) 引当金 (k+l+m)	5,857,913	1.6	7,129,592	1.5	△ 1,271,679	△ 17.8
k) 賞与引当金	2,406,728	0.6	3,485,516	0.7	△ 1,078,788	△ 31.0
l) 修繕引当金	2,980,000	0.8	2,980,000	0.6	0	0.0
m) 法定福利費引当金	471,185	0.1	664,076	0.1	△ 192,891	△ 29.0
(10) その他流動負債 (n)	167,652	0.0	116,343	0.0	51,309	44.1
n) その他流動負債	167,652	0.0	116,343	0.0	51,309	44.1
5 繰延収益 ((11))	363,021,734	96.8	392,104,942	83.0	△ 29,083,208	△ 7.4
(11) 長期前受金 (o)	1,020,024,126	271.9	1,020,024,126	215.9	0	0.0
o) 収益化累計額	△ 657,002,392	△ 175.2	△ 627,919,184	△ 132.9	△ 29,083,208	4.6
イ) 負債合計 (3+4+5)	375,101,502	100.0	472,397,709	100.0	△ 97,296,207	△ 20.6
6 資本金 ((12))	2,133,356,423	90.8	2,036,386,710	91.6	96,969,713	4.8
(12) 自己資本金 (p+q+r+s)	2,133,356,423	90.8	2,036,386,710	91.6	96,969,713	4.8
p) 固有資本金	1,263,395,356	53.8	1,263,395,356	56.8	0	0.0
q) 組入資本金	583,074,067	24.8	496,050,354	22.3	87,023,713	17.5
r) 繰入資本金	286,887,000	12.2	276,941,000	12.5	9,946,000	3.6
s) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((13))	215,216,627	9.2	186,510,921	8.4	28,705,706	15.4
(13) 利益剰余金 (v+w)	215,216,627	9.2	186,510,921	8.4	28,705,706	15.4
v) 減債積立金	2,358,987	0.1	89,382,700	4.0	△ 87,023,713	△ 97.4
w) 当年度未処理利益剰余金	212,857,640	9.1	97,128,221	4.4	115,729,419	119.2
ウ) 資本合計 (6+7)	2,348,573,050	100.0	2,222,897,631	100.0	125,675,419	5.7
負債資本合計 (イ+ウ)	2,723,674,552	100.0	2,695,295,340	100.0	28,379,212	1.1

審査資料第3 経営分析表

(単位：%)

項 目		算 式	30年度	29年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	71.4	74.5	△ 3.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	28.6	25.5	3.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	99.6	97.0	2.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.0	0.1	△ 0.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.4	2.9	△ 2.5
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	71.7	76.8	△ 5.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	71.7	76.8	△ 5.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,970.9	869.9	6,101.0
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	0.4	3.1	△ 2.7
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	126.9	121.6	5.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	118.5	113.9	4.6
その他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	32.5	45.7	△ 13.2

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

平成30年度平川市下水道事業会計決算

1 予算執行状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業収益	747,928,000	754,563,440	6,635,440	100.9%	
営業収益	322,134,000	325,063,833	2,929,833	100.9%	備1)
営業外収益	425,794,000	429,499,607	3,705,607	100.9%	備2)
特定環境保全公共下水道事業収益	126,786,000	125,841,140	△ 944,860	99.3%	
営業収益	22,437,000	21,499,872	△ 937,128	95.8%	備3)
営業外収益	104,349,000	104,341,268	△ 7,732	100.0%	備4)
農業集落排水事業収益	285,359,000	285,162,047	△ 196,953	99.9%	
営業収益	74,429,000	74,232,781	△ 196,219	99.7%	備5)
営業外収益	210,930,000	210,929,266	△ 734	100.0%	
特定地域生活排水処理事業収益	1,659,000	1,633,118	△ 25,882	98.4%	
営業収益	520,000	496,086	△ 23,914	95.4%	備6)
営業外収益	1,139,000	1,137,032	△ 1,968	99.8%	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 23,994,654円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 274,415円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 1,590,583円

備4) うち仮受消費税及び地方消費税 11円

備5) うち仮受消費税及び地方消費税 5,492,057円

備6) うち仮受消費税及び地方消費税 36,747円

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業費用	608,531,000	604,088,430	4,442,570	99.3%	
営業費用	517,909,000	515,212,717	2,696,283	99.5%	備7)
営業外費用	89,022,000	88,719,626	302,374	99.7%	
特別損失	600,000	156,087	443,913	26.0%	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%	

特定環境保全公共下水道事業費用	131,260,000	127,805,556	3,454,444	97.4%	
営業費用	118,132,000	115,400,198	2,731,802	97.7%	備 8)
営業外費用	12,628,000	12,405,329	222,671	98.2%	
特別損失	200,000	29	199,971	0.0%	
予備費	300,000	0	300,000	0.0%	
農業集落排水事業費用	284,603,000	278,981,132	5,621,868	98.0%	
営業費用	245,626,000	240,873,520	4,752,480	98.1%	備 9)
営業外費用	38,288,000	38,087,055	200,945	99.5%	
特別損失	300,000	20,557	279,443	6.9%	
予備費	389,000	0	389,000	0.0%	
特定地域生活排水処理事業費用	2,671,000	2,528,796	142,204	94.7%	
営業費用	2,440,000	2,418,871	21,129	99.1%	備 10)
営業外費用	112,000	109,925	2,075	98.1%	
特別損失	20,000	0	20,000	0.0%	
予備費	99,000	0	99,000	0.0%	

備 7) うち仮払消費税及び地方消費税 11,821,565 円

備 8) うち仮払消費税及び地方消費税 1,475,183 円

備 9) うち仮払消費税及び地方消費税 5,020,036 円

備 10) うち仮払消費税及び地方消費税 71,658 円

○公共下水道事業

(ア) 収益的収入

予算額 747,928,000 円に対し、決算額は 754,563,440 円（仮受消費税及び地方消費税 24,269,069 円を含む）で 100.9%の執行率を示し、6,635,440 円の増となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 608,531,000 円に対し、決算額は 604,088,430 円（仮払消費税及び地方消費税 11,821,565 円を含む）で 99.3%の執行率を示し、4,442,570 円の不用額が生じている。

*主な不用額

・営業費用 管渠費 管渠修繕費の減等による 1,498,408 円

○特定環境保全公共下水道事業

(ア) 収益的収入

予算額 126,786,000 円に対し、決算額は 125,841,140 円（仮受消費税及び地方消費税 1,590,594 円を含む）で 99.3%の執行率を示し、944,860 円の減となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 131,260,000 円に対し、決算額は 127,805,556 円（仮払消費税及び地方消費税 1,475,183 円を含む）で 97.4%の執行率を示し、3,454,444 円の不用額が生じている。

*主な不用額

・営業費用 管渠費 管渠修繕費の減等による 1,255,036 円

○農業集落排水事業

(ア) 収益的収入

予算額 285,359,000 円に対し、決算額は 285,162,047 円（仮受消費税及び地方消費税 5,492,057 円を含む）で 99.9%の執行率を示し、196,953 円の減となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 284,603,000 円に対し、決算額は 278,981,132 円（仮払消費税及び地方消費税 5,020,036 円を含む）で 98.0%の執行率を示し、5,621,868 円の不用額が生じている。

*主な不用額

・営業費用 処理場費 汚泥処分委託料の減による 3,510,059 円

○特定地域生活排水処理事業

(ア) 収益的収入

予算額 1,659,000 円に対し、決算額は 1,633,118 円（仮受消費税及び地方消費税 36,747 円を含む）で 98.4%の執行率を示し、25,882 円の減となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 2,671,000 円に対し、決算額は 2,528,796 円（仮払消費税及び地方消費税 71,658 円を含む）で 94.7%の執行率を示し、142,204 円の不用額が生じている。

*主な不用額

・営業費用 総係費 修繕費の減等による 16,940 円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業資本的収入	129,029,000	129,029,000	0	100.0	
企 業 債	16,100,000	16,100,000	0	100.0	
出 資 金	112,929,000	112,929,000	0	100.0	
特定環境保全公共下水道事業資本的収入	20,744,000	20,744,000	0	100.0	
出 資 金	20,744,000	20,744,000	0	100.0	
農業集落排水事業資本的収入	76,632,000	76,632,000	0	100.0	
出 資 金	75,444,000	75,444,000	0	100.0	
国 庫 補 助 金	1,188,000	1,188,000	0	100.0	
特定地域生活排水処理事業資本的収入	167,000	167,000	0	100.0	
出 資 金	167,000	167,000	0	100.0	

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業資本的支出	487,478,000	477,606,195	9,871,805	98.0%	
建設改良費	26,731,000	16,859,880	9,871,120	63.1%	備11)
負 担 金	16,182,000	16,182,000	0	100.0%	備12)
企業債償還金	444,565,000	444,564,315	685	100.0%	
特定環境保全公共下水道事業資本的支出	54,175,000	53,474,124	700,876	98.7%	
建設改良費	700,000	0	700,000	0.0%	
企業債償還金	53,475,000	53,474,124	876	100.0%	
農業集落排水事業資本的支出	161,024,000	160,903,791	120,209	99.9%	備13)
建設改良費	6,870,000	6,750,000	120,000	98.3%	
企業債償還金	154,154,000	154,153,791	209	100.0%	
特定地域生活排水処理事業資本的支出	278,000	277,869	131	100.0%	
企業債償還金	278,000	277,869	131	100.0%	

備11) うち仮払消費税及び地方消費税 1,248,880円
 備12) うち仮払消費税及び地方消費税 1,198,666円
 備13) うち仮払消費税及び地方消費税 500,000円

○公共下水道事業

(ア) 資本的収入

予算額 129,029,000円に対し、決算額は 129,029,000円で執行率 100.0%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 487,478,000円に対し、決算額は 477,606,195円（仮払消費税及び地方消費税 2,447,546円を含む）で 98.0%の執行率を示し、9,871,805円の不用額が生じている。

*主な不用額

・建設改良費 工事請負費 マンホールポンプ制御盤発電機
 接続コネクタ設置工事費の減による 5,818,000円

○特定環境保全公共下水道事業

(ア) 資本的収入

予算額 20,744,000円に対し、決算額は 20,744,000円で執行率 100.0%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 54,175,000円に対し、決算額は 53,474,124円で執行率 98.7%の執行率を示し、700,876円の不用額が生じている。

*主な不用額

・建設改良費 工事請負費 汚水ます設置工事費の減による 700,000円

○農業集落排水事業

(ア) 資本的収入

予算額 76,632,000 円に対し、決算額は 76,632,000 円で執行率 100.0%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 161,024,000 円に対し、決算額は 160,903,791 円（仮払消費税及び地方消費税 500,000 円を含む）で 99.9%の執行率を示し、120,209 円の不用額が生じている。

*主な不用額

・建設改良費 工事請負費 汚水ます設置工事費の減による 119,600 円

○特定地域生活排水処理事業

(ア) 資本的収入

予算額 167,000 円に対し、決算額は 167,000 円で執行率 100.0%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 278,000 円に対し、決算額は 277,869 円で執行率 100.0%の執行率を示し、131 円の不用額が生じている。

2 経 営 状 況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

(1) 経営成績 (審査資料第1 損益計算書比較表参照)

4事業を合わせた経営成績は下表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	1,135,811,278	933,794,746	202,016,532	21.6%
営業収益	390,178,531	394,946,814	△4,768,283	△ 1.2%
営業外収益	745,632,747	538,847,932	206,784,815	38.4%
総 費 用	995,015,472	1,004,922,782	△9,907,310	△ 1.0%
営業費用	855,516,864	849,001,755	6,515,109	0.8%
営業外費用	139,321,935	154,906,480	△15,584,545	△ 10.1%
特別損失	176,673	1,014,547	△837,874	△ 82.6%
損 益	140,795,806	△ 71,128,036	211,923,842	297.9%

総収益は 1,135,811,278 円で前年度より 202,016,532 円(21.6%)の増加となった。

これは、営業外収益の他会計補助金等が 214,727,000 円 (81.6%) の増加となったためである。

総費用は 995,015,472 円で前年度より 9,907,310 円 (1.0%) の減少となった。

これは、営業外費用が 139,321,935 円で前年度より 15,584,545 円 (10.1%) の減少となったためである。

尚、営業外費用の主な減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が 139,210,824 円で前年度より 15,673,088 円（10.1%）の減少によるものである。

以上の結果、当年度純利益は 140,795,806 円となり、211,923,842 円（297.9%）の増加となっている。

*各事業の経営成績は下表のとおりである。

○公共下水道事業

（単位：円、%）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	730,294,371	615,087,603	115,206,768	18.7
営業収益	301,069,179	304,314,542	△ 3,245,363	△ 1.1
営業外収益	429,225,192	310,773,061	118,452,131	38.1
費 用	592,266,865	603,109,070	△ 10,842,205	△ 1.8
営業費用	503,391,152	502,754,377	636,775	0.1
営業外費用	88,719,626	99,561,155	△ 10,841,529	△ 10.9
特別損失	156,087	793,538	△ 637,451	△ 80.3
損 益	138,027,506	11,978,533	126,048,973	1,052.3

事業収益は 730,294,371 円で前年度より 115,206,768 円（18.7%）の増加、事業費用は 592,266,865 円で前年度より 10,842,205 円（1.8%）の減少、この結果損益が 138,027,506 円で前年度より 126,048,973 円（1,052.3%）の増加となっている。

*主な内容

（ア）事業収益

営業収益のうち下水道使用料が 299,933,179 円で前年度より 3,764,363 円（1.2%）の減少となったものの、営業外収益のうち一般会計補助金が 304,857,000 円で前年度より 122,686,000 円（67.3%）の増加となっている。

（イ）事業費用

営業費用のうち総係費が 151,548,446 円で前年度より 1,154,597 円（0.8%）の減少、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が 88,719,626 円で前年度より 10,818,961 円（10.9%）の減少となっている。

○特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	124,250,546	101,295,730	22,954,816	22.7
営業収益	19,909,289	20,972,842	△ 1,063,553	△ 5.1
営業外収益	104,341,257	80,322,888	24,018,369	29.9
費 用	126,330,373	122,831,304	3,499,069	2.8
営業費用	113,925,015	109,342,014	4,583,001	4.2
営業外費用	12,405,329	13,321,894	△ 916,565	△ 6.9
特別損失	29	167,396	△ 167,367	△ 100
損 益	△ 2,079,827	△ 21,535,574	19,455,747	△ 90.3

事業収益は124,250,546円で前年度より22,954,816円(22.7%)の増加、事業費用も126,330,373円で前年度より3,499,069円(2.8%)の増加となり、この結果損失が2,079,827円で前年度より19,455,747円(90.3%)の減少となっている。

*主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち下水道使用料が19,882,289円で前年度より1,075,553円(5.1%)の減少となったものの、営業外収益のうち一般会計補助金が51,533,000円で前年度より24,028,000円(87.4%)の増加となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち処理場費が15,160,094円で前年度より1,387,672円(10.1%)の増加となっている。一方、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費は12,405,329円で前年度より916,565円(6.9%)の減少となっている。

○農業集落排水事業

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	279,669,990	215,940,553	63,729,437	29.5
営業収益	68,740,724	69,190,599	△ 449,875	△ 0.7
営業外収益	210,929,266	146,749,954	64,179,312	43.7
費 用	273,961,096	276,608,207	△ 2,647,111	△ 1.0
営業費用	235,853,484	234,646,564	1,206,920	0.5
営業外費用	38,087,055	41,908,030	△ 3,820,975	△ 9.1
特別損失	20,557	53,613	△ 33,056	△ 61.7
損 益	5,708,894	△ 60,667,654	66,376,548	△ 109.4

事業収益は279,669,990円で前年度より63,729,437円(29.5%)の増加、事業費用は273,961,096円で前年度より2,647,111円(1.0%)の減少となり、この結果損失が

5,708,894 円で前年度より 66,376,548 円（109.4%）の増加となっている。

* 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち下水道使用料が 68,650,724 円で前年度より 446,875 円（0.6%）の減少となったものの、営業外収益のうち一般会計補助金が 120,682,000 円で前年度より 67,878,000 円（128.5%）の増加となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち処理場費が 48,113,736 円で前年度より 4,550,198 円（10.4%）の増加となっている。一方、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費は 37,975,944 円で前年度より 3,932,086 円（9.4%）の減少となっている。

○特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	1,596,371	1,470,860	125,511	8.5
営業収益	459,339	468,831	△ 9,492	△ 2.0
営業外収益	1,137,032	1,002,029	135,003	13.5
費 用	2,457,138	2,374,201	82,937	3.5
営業費用	2,347,213	2,258,800	88,413	3.9
営業外費用	109,925	115,401	△ 5,476	△ 4.7
特別損失	0	0	0	—
損 益	△ 860,767	△ 903,341	42,574	△ 4.7

事業収益は 1,596,371 円で前年度より 125,511 円（8.5%）の増加、事業費用は 2,457,138 円で前年度より 82,937 円（3.5%）の増加となり、この結果損失は 860,767 円で前年度より 42,574 円（4.7%）の減少となっている。

* 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち下水道使用料が 459,339 円で前年度より 9,492 円（2.0%）の減少となり、営業外収益のうち一般会計補助金が 735,000 円で前年度より 135,000 円（22.5%）の増加となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち総係費が 951,742 円で前年度より 88,413 円（10.2%）の増加となっている。営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費は 109,925 円で前年度より 5,476 円（4.7%）の減少となっている。

(2) 業務の状況

①処理業務の状況

○公共下水道事業

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	22,635 人	22,701 人	△ 66 人	△ 0.3%
年度末水洗化人口 (B)	18,794 人	18,796 人	△ 2 人	△ 0.0%
年度末水洗化戸数	7,120 戸	6,988 戸	132 戸	1.9%
水 洗 化 率 (B/A)	83.0%	82.8%	0.2%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	2,226,847 m ³	2,252,903 m ³	△ 26,056 m ³	△ 1.2%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	1,848,631 m ³	1,863,664 m ³	△ 15,033 m ³	△ 0.8%
有 収 率 (D/C)	83.0%	82.7%	0.3%	—

処理区域内人口は 22,635 人で前年度より 66 人 (0.3%) の減、水洗化人口は 18,794 人で前年度より 2 人の減少となり、水洗化率は 83.0% で前年度より 0.2 ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は 7,120 戸で前年度より 132 戸 (1.9%) の増加、有収率は 83.0% で前年度より 0.3 ポイントの増加となっている。

○特定環境保全公共下水道事業

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	1,644 人	1,665 人	△ 21 人	△ 1.3%
年度末水洗化人口 (B)	1,016 人	1,010 人	6 人	0.6%
年度末水洗化戸数	466 戸	457 戸	9 戸	2.0%
水 洗 化 率 (B/A)	61.8%	60.7%	1.1%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	152,767 m ³	155,935 m ³	△ 3,168 m ³	△ 2.0%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	114,359 m ³	119,474 m ³	△ 5,115 m ³	△ 4.3%
有 収 率 (D/C)	74.9%	76.6%	△ 1.7%	—

処理区域内人口は 1,644 人で前年度より 21 人 (1.3%) の減少、水洗化人口は 1,016 人で前年度より 6 人 (0.6%) の増加となり、水洗化率は 61.8% で前年度より 1.1 ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は 466 戸で前年度より 9 戸 (2.0%) の増加、有収率は 74.9% で前年度より 1.7 ポイントの減少となっている。

○農業集落排水事業

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	6,428 人	6,523 人	△ 95 人	△ 1.5%
年度末水洗化人口 (B)	5,167 人	5,213 人	△ 46 人	△ 0.8%
年度末水洗化戸数	1,925 戸	1,896 戸	29 戸	1.5%
水 洗 化 率 (B/A)	80.4%	79.9%	0.5%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	508,581 m ³	531,848 m ³	△ 23,267 m ³	△ 4.4%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	444,703 m ³	447,815 m ³	△ 3,112 m ³	0.7%
有 収 率 (D/C)	87.4%	84.2%	3.2%	—

処理区域内人口は 6,428 人で前年度より 95 人 (1.5%) の減少、水洗化人口は 5,167 人で前年度より 46 人 (0.8%) の減少となり、水洗化率は 80.4% で前年度より 0.5 ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は 1,925 戸で前年度より 29 戸 (1.5%) の増加、有収率は 87.4% で前年度より 3.2 ポイントの増加となっている。

○特定地域生活排水処理事業

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	37 人	46 人	△ 9 人	△ 19.6%
年度末水洗化人口 (B)	37 人	46 人	△ 9 人	△ 19.6%
年度末水洗化戸数	16 戸	16 戸	0 戸	0.0%
水 洗 化 率 (B/A)	100.0%	100.0%	0.0%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	3,193 m ³	3,265 m ³	△ 72 m ³	△ 2.2%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	3,193 m ³	3,265 m ³	△ 72 m ³	△ 2.2%
有 収 率 (D/C)	100.0%	100.0%	0.0%	—

処理区域内人口及び水洗化人口はともに 37 人で前年度より 9 人 (19.6%) の減少となり、水洗化率は前年度同様 100.0% となっている。

また、水洗化戸数は前年度からの増減はなく、有収率も前年度同様 100.0% となっている。

②下水道料金及び原価等について

○公共下水道事業

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	21.6 m ³	22.2 m ³	△ 0.6 m ³	△ 2.8%
一戸当たり月平均下水道料金	3,510 円	3,622 円	112 円	△ 3.2%
1 m ³ 当たり 収 益 (使用料単価)	162 円	163 円	△ 1 円	△ 0.6%
1 m ³ 当たり 費 用 (処理原価)	327 円	329 円	△ 2 円	△ 0.6%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△ 165 円	△ 166 円	1 円	—

公共下水道事業は、1 m³当たり収益（使用料単価）が 162 円に対し、1 m³当たり費用が 327 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△165 円で前年度より 1 円の増加となっている。

○特定環境保全公共下水道事業

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	20.5 m ³	21.8 m ³	△ 1.3 m ³	△ 6.3%
一戸当たり月平均下水道料金	3,555 円	3,822 円	△ 267 円	△ 7.5%
1 m ³ 当たり 収 益 (使用料単価)	174 円	175 円	△ 1 円	△ 0.6%
1 m ³ 当たり 費 用 (処理原価)	1,118 円	1,038 円	80 円	7.2%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△ 944 円	△ 863 円	△ 81 円	—

特定環境保全公共下水道事業は、1 m³当たり収益が 174 円に対し、1 m³当たり費用が 1,118 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△944 円で前年度より 81 円の減少となっている。

○農業集落排水事業

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	19.3 m ³	19.7 m ³	△ 0.4 m ³	△ 2.1%
一戸当たり月平均下水道料金	2,972 円	3,037 円	△ 65 円	△ 2.2%
1 m ³ 当たり 収 益 (使用料単価)	154 円	154 円	0 円	0%
1 m ³ 当たり 費 用 (処理原価)	627 円	628 円	△ 1 円	△ 0.6%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△ 473 円	△ 474 円	1 円	—

農業集落排水事業は、1 m³当たり収益が 154 円に対し、1 m³当たり費用が 627 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△473 円で前年度より 1 円の増加となっている。

○特定地域生活排水処理事業

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	16.6 m ³	17.0 m ³	△ 0.4 m ³	△ 2.4%
一戸当たり月平均下水道料金	2,392 円	2,442 円	△ 50 円	△ 2.1%
1 m ³ 当たり 収 益 (使用料単価)	144 円	144 円	0 円	0%
1 m ³ 当たり 費 用 (処理原価)	792 円	747 円	45 円	5.7%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△ 648 円	△ 603 円	△ 45 円	—

特定地域生活排水処理事業は、1 m³当たり収益が 144 円に対し、1 m³当たり費用が 792 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△648 円で前年度より 45 円の減少となっている。

3 財 政 状 態 （審査資料第2 貸借対照表比較表参照）

（単位：円、％）

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
資 産（総額）	18,453,762,836	19,012,734,892	△ 558,972,056	△ 2.9
負 債（総額）	13,576,918,352	14,487,158,214	△ 910,239,862	△ 6.3
資 本（総額）	4,876,844,484	4,525,576,678	351,267,806	7.8

（1）資 産

資産総額は18,453,762,836円で前年度より558,972,056円（2.9％）の減少となっている。このうち、固定資産は18,225,188,234円で前年度より551,897,634円（2.9％）減少、流動資産は228,574,602円で前年度より7,074,422円（3.0％）減少となっている。なお、資産の構成状況は、固定資産98.8％、流動資産1.2％となっている。

固定資産は、有形固定資産の建物48,848,967円（4.0％）、構築物490,982,335円（3.0％）と無形固定資産の施設利用権19,020,825円（1.7％）がそれぞれ減少している。また、流動資産では未収金が3,089,879円（27.4％）減少して、現金預金3,530,102円（1.6％）減少となっている。

○公共下水道事業

資産は10,388,550,188円で前年度より297,339,935円（2.8％）の減少となっている。これは、流動資産が195,100,496円で前年度より3,678,569円（1.9％）増加したが、固定資産が10,193,449,692円で前年度より301,018,504円（2.9％）減少したためである。

○特定環境保全公共下水道事業

資産は2,662,046,731円で前年度より102,267,001円（3.7％）の減少となっている。これは、流動資産が12,365,045円で前年度より13,775,225円（52.7％）減少し、固定資産が2,649,681,686円で前年度より88,491,776円（3.2％）減少したためである。

○農業集落排水事業

資産は5,397,428,343円で前年度より158,021,015円（2.8％）の減少となっている。これは、流動資産が19,341,246円で前年度より2,970,868円（18.1％）増加したが、固定資産が5,378,087,097円で前年度より160,991,883円（2.9％）減少したためである。

○特定地域生活排水処理事業

資産は5,737,574円で前年度より1,344,105円（19.0％）の減少となっている。これは、流動資産が1,767,815円で前年度より51,366円（3.0％）増加したが固定資産が3,969,759円で前年度より1,395,471円（26.0％）減少したためである。

(2) 負債

負債総額は13,576,918,352円で前年度より910,239,862円(6.3%)の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源の企業債が4,901,094,243円で前年度より580,917,104円(10.6%)減少、流動負債のうち建設改良費等の財源を充てるための企業債が597,017,104円で前年度より55,452,995円(8.5%)減少し、さらに繰延収益が7,969,919,005円で前年度より264,392,301円(3.2%)減少したためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債36.1%、流動負債5.2%、繰延収益58.7%となっている。

○公共下水道事業

負債は7,159,963,007円で前年度より548,296,441円(7.1%)の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源の企業債が3,087,580,836円で前年度より376,295,971円(10.9%)減少、流動負債のうち建設改良費等の財源を充てるための企業債が392,395,971円で前年度より52,168,344円(11.7%)減少し、さらに繰延収益が3,588,062,180円で前年度より120,935,725円(3.3%)減少したためである。なお、負債の構成状況は、固定負債43.1%、流動負債6.8%、繰延収益50.1%となっている。

○特定環境保全公共下水道事業

負債は2,123,207,906円で前年度より120,931,174円(5.4%)の減少となっている。これは主に、流動負債のうち未払い金が2,504,656円で前年度より14,689,454円(85.4%)減少し、固定負債の建設改良費等の財源の企業債も552,868,257円で前年度より48,955,253円(8.1%)減少し、さらに繰延収益が1,514,180,513円で前年度より52,807,874円(3.4%)減少したためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債26.0%、流動負債2.7%、繰延収益71.3%となっている。

○農業集落排水事業

負債は4,286,993,671円で前年度より240,361,909円(5.3%)の減少となっている。これは主に、流動負債のうち建設改良費等の財源を充てるための企業債が155,382,426円で前年度より1,228,635円(0.8%)増加したが、固定負債の建設改良費等の財源の企業債が1,255,641,119円で前年度より155,382,426円(11.0%)減少し、さらに繰延収益が2,866,964,075円で前年度より90,246,684円(3.1%)減少したためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債29.3%、流動負債3.8%、繰延収益66.9%となっている。

○特定地域生活排水処理事業

負債は 6,753,768 円で前年度より 650,338 円 (8.8%) の減少となっている。

これは主に、流動負債の未払金が 754,046 円で前年度より 29,549 円 (4.1%) 増加となったが、固定負債の建設改良費等の財源の企業債が 5,004,031 円で前年度より 283,454 円 (5.4%) 減少、さらに繰延収益が 712,237 円で前年度より 402,018 円 (36.1%) 減少したためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債 74.1%、流動負債 15.4%、繰延収益 10.5% となっている。

(3) 資 本

資本総額は 4,876,844,484 円で前年度より 351,267,806 円 (7.8%) の増加となっている。これは主に、繰入資本金が 4,608,972,000 円で前年度より 209,284,000 円 (4.8%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 112.7%、剰余金 (欠損金) △12.7% となっている。

○公共下水道事業

資本は 3,228,587,181 円で前年度より 250,956,506 円 (8.4%) の増加となっている。

これは主に、繰入資本金が 2,950,803,000 円で前年度より 112,929,000 円 (4.0%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 96.6%、剰余金 (欠損金) 3.4% となっている。

○特定環境保全公共下水道事業

資本は 538,838,825 円で前年度より 18,664,173 円 (3.6%) の増加となっている。

これは主に、繰入資本金が 470,145,000 円で前年度より 20,744,000 円 (4.6%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 138.3%、剰余金 (欠損金) △38.3% となっている。

○農業集落排水事業

資本は 1,110,434,672 円で前年度より 82,340,894 円 (8.0%) の増加となっている。

これは主に、繰入資本金が 1,179,226,000 円で前年度より 75,444,000 円 (6.8%) 増加したことと、剰余金の中に国庫補助金 2,688,000 円が含まれているためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 146.3%、剰余金 (欠損金) △46.3% となっている。

○特定地域生活排水処理事業

資本は△1,016,194 円で前年度より 693,767 円 (215.2%) の減少となっている。

これは主に、繰入資本金が 8,798,000 円で前年度より 167,000 円 (1.9%) 増加したものの、当年度末処理欠損金が 860,767 円増加したためである。

4 経 営 分 析 （審査資料第3 経営分析表参照）

別紙「分析資料」により、その主なものを述べると次のとおりである。

構成比率でみると、比率が大きければ流動性が良好であるとされている自己資本構成比率が、69.6%と前年度より2.5ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われ少なくとも100%以下であることが望ましいとされているが、102.7%と0.2ポイント減少したものの依然として100%を上回っている。

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、141.9%と前年度より5.3ポイント減少したものの依然として100%を上回っている。

流動比率は、短期負債の支払能力を示すもので200%以上が理想比率とされているが、32.4%と前年度より1.8ポイント増加している。

総収支比率は、すべての収益に対する費用の割合を示すもので、114.2%と前年度より21.3ポイント増加している。

5 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、業績を見ると、水洗化率は公共下水道事業が83.0%で前年度より0.2ポイント増、特定環境保全公共下水道事業が61.8%で前年度より1.1ポイント増、農業集落排水事業が80.4%で前年度より0.5ポイント増と、確実に増加している（特定地域生活排水処理事業は昨年度同様100%）。

営業収支面では、総収益は1,135,811,278円で前年度より202,016,532円（21.6%）の増加となった。これは、他会計補助金214,727,000円の増加によるものである。

一方、総費用は995,015,472円で前年度より9,907,310円（1.0%）の減少となり、これは主に、営業外費用が15,584,545円減少したためである。

この結果、当年度損益は140,795,806円となり、前年度より211,923,842円（297.9%）の増加となっている。

なお、前年度の繰越欠損金は764,658,245円であることから、これに当年度純利益140,795,806円を加え、当年度未処理欠損金は623,862,439円となっている。

以前厳しい経営状況であることは変わりなく、引き続き経費節減に努め今後も未加入者への加入促進を図りながら、水洗化率の増加及び使用料の収納率向上に努めることが必要である。

*参考

企業債年度別償還計画表（下水道事業）

（単位：円）

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令和元年度	597,017,104	124,146,246	721,163,350
令和2年度	580,917,500	109,862,567	690,780,067
令和3年度	573,397,104	95,340,848	668,737,952
令和4年度	551,214,561	80,544,114	631,758,675
令和5年度	510,687,280	66,051,934	576,739,214
令和6年度	471,518,912	53,435,296	524,954,208
令和7年度	426,414,997	42,600,336	469,015,333
令和8年度	384,275,812	33,449,953	417,725,765
令和9年度	332,606,265	25,950,822	358,557,087
令和10年度	280,772,526	19,781,783	300,554,309
令和11年度	221,591,708	14,589,811	236,181,519
令和12年度	182,170,303	10,395,160	192,565,463
令和13年度	150,330,095	6,931,929	157,262,024
令和14年度	98,907,621	4,260,981	103,168,602
令和15年度	70,748,234	2,455,864	73,204,098
令和16年度	46,367,793	1,101,861	47,469,654
令和17年度	13,645,127	344,087	13,989,214
令和18年度	2,967,192	97,720	3,064,912
令和19年度	2,561,213	40,410	2,601,623
令和20年度	0	0	0
令和21年度	0	0	0
令和22年度	0	0	0
合 計	5,498,111,347	691,381,722	6,189,493,069
前年度との差額	636,370,100	139,168,193	775,538,293
前年	6,134,481,447	830,549,915	6,965,031,362

経営成績5年間の推移

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
平成 26 年度	1,100,279,234	34.7	1,147,941,393	30.2	△ 47,662,159
平成 27 年度	1,026,251,055	△ 6.7	1,107,184,628	△ 3.6	△ 80,933,573
平成 28 年度	965,862,931	△ 6.2	1,038,773,103	△ 6.2	△ 72,910,172
平成 29 年度	933,794,746	△ 3.3	1,004,922,782	△ 3.3	△ 71,128,036
平成 30 年度	1,135,811,278	1.2	995,015,472	1.0	140,795,806

有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）と水洗化率5年間の推移

○公共下水道事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 26 年度	1,826,195	0.4	80.6	1.4
平成 27 年度	1,854,183	1.5	80.9	0.3
平成 28 年度	1,850,324	△ 0.2	81.7	0.8
平成 29 年度	1,863,664	0.7	82.8	1.1
平成 30 年度	1,848,631	△ 1.0	83.0	0.2

○特定環境保全公共下水道事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 26 年度	118,272	△ 3.0	56.2	1.2
平成 27 年度	118,859	0.5	58.0	1.8
平成 28 年度	118,649	0.2	59.2	1.2
平成 29 年度	119,474	0.7	60.7	1.5
平成 30 年度	114,359	△ 1.0	61.8	1.1

○農業集落排水事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 26 年度	447,033	△ 0.8	77.2	1.6
平成 27 年度	449,575	0.6	78.0	0.8
平成 28 年度	446,518	△ 0.7	79.3	1.3
平成 29 年度	447,815	0.3	79.9	0.6
平成 30 年度	444,703	△ 1.0	80.4	0.5

○特定地域生活排水処理事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 26 年度	3,545	△ 2.1	100.0	0.0
平成 27 年度	3,464	△ 2.3	100.0	0.0
平成 28 年度	3,262	△ 6.2	100.0	0.0
平成 29 年度	3,265	0.1	100.0	0.0
平成 30 年度	3,193	△ 1.0	100.0	0.0

審査資料第1 損益計算書比較表（総括）

（単位：円、％）

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	390,178,531	34.4	394,946,814	42.3	△ 4,768,283	△ 1.2
a) 下水道使用料	388,925,531	34.2	394,221,814	42.2	△ 5,296,283	△ 1.3
b) その他の営業収益	1,253,000	0.1	725,000	0.1	528,000	72.8
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	745,632,747	65.6	538,847,932	57.7	206,784,815	38.4
d) 受取利息及び配当金	3,104	0.0	1,874	0.0	1,230	65.6
e) 他会計補助金	477,807,000	42.1	263,080,000	28.2	214,727,000	81.6
f) 雑収益	3,430,342	0.3	6,472,118	0.7	△ 3,041,776	△ 47.0
g) 長期前受金戻入	264,392,301	23.3	269,293,940	28.8	△ 4,901,639	△ 1.8
ア) 収益合計 (1 + 2)	1,135,811,278	100.0	933,794,746	100.0	202,016,532	21.6
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	855,516,864	86.0	849,001,755	84.5	6,515,109	0.8
h) 管渠費	35,467,062	3.6	30,856,132	3.1	4,610,930	14.9
i) 処理場費	63,273,830	6.4	57,335,960	5.7	5,937,870	10.4
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	47,637	0.0	0	0.0	47,637	皆増
l) 総係費	167,986,367	16.9	166,996,290	16.6	990,077	0.6
m) 減価償却費	588,741,968	59.2	593,721,294	59.1	△ 4,979,326	△ 0.8
n) 資産減耗費	0	0.0	92,079	0.0	△ 92,079	皆減
4 営業外費用 (o+p)	139,321,935	14.0	154,906,480	15.4	△ 15,584,545	△ 10.1
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	139,210,824	14.0	154,883,912	15.4	△ 15,673,088	△ 10.1
p) 雑支出	111,111	0.0	22,568	0.0	88,543	392.3
5 特別損失 (q)	176,673	0.0	1,014,547	0.1	△ 837,874	△ 82.6
q) 特別損失	176,673	0.0	1,014,547	0.1	△ 837,874	△ 82.6
イ) 費用合計 (3 + 4 + 5)	995,015,472	100.0	1,004,922,782	100.0	△ 9,907,310	△ 1.0
営業損益 (1 - 3)	△ 465,338,333	—	△ 454,054,941	—	△ 11,283,392	2.5
経常損益 (ア - 3 - 4)	140,972,479	—	△ 70,113,489	—	211,085,968	301.1
当年度損益 (ア - イ)	140,795,806	—	△ 71,128,036	—	211,923,842	297.9

審査資料第1 損益計算書比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	301,069,179	41.2	304,314,542	49.5	△ 3,245,363	△ 1.1
a) 下水道使用料	299,933,179	41.1	303,697,542	49.4	△ 3,764,363	△ 1.2
b) その他の営業収益	1,136,000	0.2	617,000	0.1	519,000	84.1
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	429,225,192	58.8	310,773,061	50.5	118,452,131	38.1
d) 受取利息及び配当金	2,271	0.0	1,510	0.0	761	50.4
e) 他会計補助金	304,857,000	41.7	182,171,000	29.6	122,686,000	67.3
f) 雑収益	3,430,196	0.5	6,422,232	1.0	△ 2,992,036	△ 46.6
g) 長期前受金戻入	120,935,725	16.6	122,178,319	19.9	△ 1,242,594	△ 1.0
ア) 収益合計 (1+2)	730,294,371	100.0	615,087,603	100.0	115,206,768	18.7
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	503,391,152	85.0	502,754,377	83.4	636,775	0.1
h) 管渠費	20,182,231	3.4	17,112,787	2.8	3,069,444	17.9
i) 処理場費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	47,637	0.0	0	0.0	47,637	皆増
l) 総係費	151,548,446	25.6	152,703,043	25.3	△ 1,154,597	△ 0.8
m) 減価償却費	331,612,838	56.0	332,938,547	55.2	△ 1,325,709	△ 0.4
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	88,719,626	15.0	99,561,155	16.5	△ 10,841,529	△ 10.9
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,719,626	15.0	99,538,587	16.5	△ 10,818,961	△ 10.9
p) 雑支出	0	0.0	22,568	0.0	△ 22,568	皆減
5 特別損失 (q)	156,087	0.0	793,538	0.1	△ 637,451	△ 80.3
q) 特別損失	156,087	0.0	793,538	0.1	△ 637,451	△ 80.3
イ) 費用合計 (3+4+5)	592,266,865	100.0	603,109,070	100.0	△ 10,842,205	△ 1.8
営業損益 (1-3)	△ 202,321,973	—	△ 198,439,835	—	△ 3,882,138	2.0
経常損益 (ア-イ)	137,871,419	—	11,184,995	—	126,686,424	1,132.6
当年度損益 (ア-イ)	138,027,506	—	11,978,533	—	126,048,973	1052.3

審査資料第1 損益計算書比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	19,909,289	16.0	20,972,842	20.7	△ 1,063,553	△ 5.1
a) 下水道使用料	19,882,289	16.0	20,957,842	20.7	△ 1,075,553	△ 5.1
b) その他の営業収益	27,000	0.0	15,000	0.0	12,000	80.0
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	104,341,257	84.0	80,322,888	79.3	24,018,369	29.9
d) 受取利息及び配当金	237	0.0	128	0.0	109	85.2
e) 他会計補助金	51,533,000	41.5	27,505,000	27.2	24,028,000	87.4
f) 雑収益	146	0.0	9,886	0.0	△ 9,740	△ 98.5
g) 長期前受金戻入	52,807,874	42.5	52,807,874	52.1	0	0.0
ア) 収益合計 (1 + 2)	124,250,546	100.0	101,295,730	100.0	22,954,816	22.7
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	113,925,015	90.2	109,342,014	89.0	4,583,001	4.2
h) 管渠費	2,407,132	1.9	2,368,965	1.9	38,167	1.6
i) 処理場費	15,160,094	12.0	13,772,422	11.2	1,387,672	10.1
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	7,866,013	6.2	7,857,887	6.4	8,126	0.1
m) 減価償却費	88,491,776	70.0	85,342,740	69.5	3,149,036	3.7
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	12,405,329	9.8	13,321,894	10.8	△ 916,565	△ 6.9
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,405,329	9.8	13,321,894	10.8	△ 916,565	△ 6.9
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別損失 (q)	29	0.0	167,396	0.1	△ 167,367	△ 100.0
q) 特別損失	29	0.0	167,396	0.1	△ 167,367	△ 100.0
イ) 費用合計 (3 + 4 + 5)	126,330,373	100.0	122,831,304	100.0	3,499,069	2.8
営業損益 (1 - 3)	△ 94,015,726	—	△ 88,369,172	—	△ 5,646,554	6.4
経常損益 (ア - 3 - 4)	△ 2,079,798	—	△ 21,368,178	—	19,288,380	△ 90.3
当年度損益 (ア - イ)	△ 2,079,827	—	△ 21,535,574	—	19,455,747	△ 90.3

審査資料第1 損益計算書比較表

3) 農業集落排水事業

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	68,740,724	24.6	69,190,599	32.0	△ 449,875	△ 0.7
a) 下水道使用料	68,650,724	24.5	69,097,599	32.0	△ 446,875	△ 0.6
b) その他の営業収益	90,000	0.0	93,000	0.0	△ 3,000	△ 3.2
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	210,929,266	75.4	146,749,954	68.0	64,179,312	43.7
d) 受取利息及び配当金	582	0.0	225	0.0	357	158.7
e) 他会計補助金	120,682,000	43.2	52,804,000	24.5	67,878,000	128.5
f) 雑収益	0	0.0	40,000	0.0	△ 40,000	皆減
g) 長期前受金戻入	90,246,684	32.3	93,905,729	43.5	△ 3,659,045	△ 3.9
ア) 収益合計 (1+2)	279,669,990	100.0	215,940,553	100.0	63,729,437	29.5
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	235,853,484	86.1	234,646,564	84.8	1,206,920	0.5
h) 管渠費	12,877,699	4.7	11,374,380	4.1	1,503,319	13.2
i) 処理場費	48,113,736	17.6	43,563,538	15.7	4,550,198	10.4
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	7,620,166	2.8	5,572,031	2.0	2,048,135	36.8
m) 減価償却費	167,241,883	61.0	174,044,536	62.9	△ 6,802,653	△ 3.9
n) 資産減耗費	0	0.0	92,079	0.0	△ 92,079	皆減
4 営業外費用 (o+p)	38,087,055	13.9	41,908,030	15.2	△ 3,820,975	△ 9.1
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,975,944	13.9	41,908,030	15.2	△ 3,932,086	△ 9.4
p) 雑支出	111,111	0.0	0	0.0	111,111	皆増
5 特別損失 (q)	20,557	0.0	53,613	0.0	△ 33,056	△ 61.7
q) 特別損失	20,557	0.0	53,613	0.0	△ 33,056	△ 61.7
イ) 費用合計 (3+4+5)	273,961,096	100.0	276,608,207	100.0	△ 2,647,111	△ 1.0
営業損益 (1-3)	△ 167,112,760	—	△ 165,455,965	—	△ 1,656,795	1.0
経常損益 (ア-イ)	5,729,451	—	△ 60,614,041	—	66,343,492	△ 109.5
当年度損益 (ア-イ)	5,708,894	—	△ 60,667,654	—	66,376,548	△ 109.4

審査資料第1 損益計算書比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	459,339	28.8	468,831	31.9	△ 9,492	△ 2.0
a) 下水道使用料	459,339	28.8	468,831	31.9	△ 9,492	△ 2.0
b) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	1,137,032	71.2	1,002,029	68.1	135,003	13.5
d) 受取利息及び配当金	14	0.0	11	0.0	3	27.3
e) 他会計補助金	735,000	46.0	600,000	40.8	135,000	22.5
f) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 長期前受金戻入	402,018	25.2	402,018	27.3	0	0.0
ア) 収益合計 (1+2)	1,596,371	100.0	1,470,860	100.0	125,511	8.5
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	2,347,213	95.5	2,258,800	95.1	88,413	3.9
h) 管渠費	0	0.0	0	0.0	0	—
i) 処理場費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	951,742	38.7	863,329	36.4	88,413	10.2
m) 減価償却費	1,395,471	56.8	1,395,471	58.8	0	0.0
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	109,925	4.5	115,401	4.9	△ 5,476	△ 4.7
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	109,925	4.5	115,401	4.9	△ 5,476	△ 4.7
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別損失 (q)	0	0.0	0	0.0	0	—
q) 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
イ) 費用合計 (3+4+5)	2,457,138	100.0	2,374,201	100.0	82,937	3.5
営業損益 (1-3)	△ 1,887,874	—	△ 1,789,969	—	△ 97,905	5.5
経常損益 (ア-3-4)	△ 860,767	—	△ 903,341	—	42,574	△ 4.7
当年度損益 (ア-イ)	△ 860,767	—	△ 903,341	—	42,574	△ 4.7

審査資料第2 貸借対照表比較表（総括）

（単位：円、％）

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	18,225,188,234	98.8	18,777,085,868	98.8	△ 551,897,634	△ 2.9
(1) 有形固定資産 (a～f)	17,151,767,552	92.9	17,684,644,361	93.0	△ 532,876,809	△ 3.0
a) 土地	71,363,658	0.4	71,363,658	0.4	0	0.0
b) 建物	1,177,674,099	6.4	1,226,523,066	6.5	△ 48,848,967	△ 4.0
c) 構築物	15,874,525,225	86.0	16,365,507,560	86.1	△ 490,982,335	△ 3.0
d) 機械及び装置	4,737,116	0.0	2,785,000	0.0	1,952,116	70.1
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	23,467,454	0.1	18,465,077	0.1	5,002,377	27.1
(2) 無形固定資産 (g)	1,073,420,682	5.8	1,092,441,507	5.7	△ 19,020,825	△ 1.7
g) 施設利用権	1,073,420,682	5.8	1,092,441,507	5.7	△ 19,020,825	△ 1.7
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	228,574,602	1.2	235,649,024	1.2	△ 7,074,422	△ 3.0
(3) 現金預金	221,485,244	1.2	225,015,346	1.2	△ 3,530,102	△ 1.6
(4) 未収金	8,182,642	0.0	11,272,521	0.1	△ 3,089,879	△ 27.4
(5) 貸倒引当金	△ 1,093,284	0.0	△ 638,843	0.0	△ 454,441	71.1
ア) 資産合計 (1+2)	18,453,762,836	100.0	19,012,734,892	100.0	△ 558,972,056	△ 2.9
3 固定負債 ((6))	4,901,094,243	36.1	5,482,011,347	37.8	△ 580,917,104	△ 10.6
(6) 企業債 (h)	4,901,094,243	36.1	5,482,011,347	37.8	△ 580,917,104	△ 10.6
h) 建設改良費等の財源の企業債	4,901,094,243	36.1	5,482,011,347	37.8	△ 580,917,104	△ 10.6
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	705,905,104	5.2	770,835,561	5.3	△ 64,930,457	△ 8.4
(7) 企業債 (j)	597,017,104	4.4	652,470,099	4.5	△ 55,452,995	△ 8.5
j) 建設改良費等の財源の企業債	597,017,104	4.4	652,470,099	4.5	△ 55,452,995	△ 8.5
(8) 未払金	91,572,573	0.7	100,832,516	0.7	△ 9,259,943	△ 9.2
(9) その他流動負債	17,315,427	0.1	17,532,946	0.1	△ 217,519	△ 1.2
5 繰延収益 ((10)+K)	7,969,919,005	58.7	8,234,311,306	56.8	△ 264,392,301	△ 3.2
(10) 長期前受金	12,093,724,748	89.1	12,093,724,748	83.5	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 4,123,805,743	△ 30.4	△ 3,859,413,442	△ 26.6	△ 264,392,301	6.9
イ) 負債合計 (3+4+5)	13,576,918,352	100.0	14,487,158,214	100.0	△ 910,239,862	△ 6.3
6 資本金 ((11))	5,498,018,923	112.7	5,288,734,923	116.9	209,284,000	4.0
(11) 自己資本金 (l+m+n)	5,498,018,923	112.7	5,288,734,923	116.9	209,284,000	4.0
l) 固有資本金	889,046,923	18.2	889,046,923	19.6	0	0.0
m) 繰入資本金	4,608,972,000	94.5	4,399,688,000	97.2	209,284,000	4.8
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	△ 621,174,439	△ 12.7	△ 763,158,245	△ 16.9	141,983,806	△ 18.6
(12) 欠損金 (r)	623,862,439	12.8	764,658,245	16.9	△ 140,795,806	△ 18.4
r) 当年度未処理欠損金	623,862,439	12.8	764,658,245	16.9	△ 140,795,806	△ 18.4
ウ) 資本合計 (6+7)	4,876,844,484	100.0	4,525,576,678	100.0	351,267,806	7.8
負債資本合計 (イ+ウ)	18,453,762,836	100.0	19,012,734,892	100.0	△ 558,972,056	△ 2.9
国庫補助金	2,688,000		1,500,000			

審査資料第2 貸借対照表比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	10,193,449,692	98.1	10,494,468,196	98.2	△ 301,018,504	△ 2.9
(1) 有形固定資産 (a~f)	9,120,029,010	87.8	9,402,026,689	88.0	△ 281,997,679	△ 3.0
a) 土地	1,023,945	0.0	1,023,945	0.0	0	0.0
b) 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 構築物	9,108,359,937	87.7	9,396,853,424	87.9	△ 288,493,487	△ 3.1
d) 機械及び装置	4,737,116	0.0	2,785,000	0.0	1,952,116	70.1
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	5,908,012	0.1	1,364,320	0.0	4,543,692	333.0
(2) 無形固定資産 (g)	1,073,420,682	10.3	1,092,441,507	10.2	△ 19,020,825	△ 1.7
g) 施設利用権	1,073,420,682	10.3	1,092,441,507	10.2	△ 19,020,825	△ 1.7
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	195,100,496	1.9	191,421,927	1.8	3,678,569	1.9
(3) 現金預金	189,705,548	1.8	185,770,480	1.7	3,935,068	2.1
(4) 未収金	6,050,981	0.1	6,074,115	0.1	△ 23,134	△ 0.4
(5) 貸倒引当金	△ 656,033	△ 0.0	△ 422,668	△ 0.0	△ 233,365	55.2
ア) 資産合計 (1+2)	10,388,550,188	100.0	10,685,890,123	100.0	△ 297,339,935	△ 2.8
3 固定負債 ((6))	3,087,580,836	43.1	3,463,876,807	44.9	△ 376,295,971	△ 10.9
(6) 企業債 (h)	3,087,580,836	43.1	3,463,876,807	44.9	△ 376,295,971	△ 10.9
h) 建設改良費等の財源の企業債	3,087,580,836	43.1	3,463,876,807	44.9	△ 376,295,971	△ 10.9
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	484,319,991	6.8	535,384,736	6.9	△ 51,064,745	△ 9.5
(7) 企業債 (j)	392,395,971	5.5	444,564,315	5.8	△ 52,168,344	△ 11.7
j) 建設改良費等の財源の企業債	392,395,971	5.5	444,564,315	5.8	△ 52,168,344	△ 11.7
(8) 未払金	80,566,592	1.1	79,071,121	1.0	1,495,471	1.9
(9) その他流動負債	11,357,428	0.2	11,749,300	0.2	△ 391,872	△ 3.3
5 繰延収益 ((10)+k)	3,588,062,180	50.1	3,708,997,905	48.1	△ 120,935,725	△ 3.3
(10) 長期前受金	4,964,278,186	69.3	4,964,278,186	64.4	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 1,376,216,006	△ 19.2	△ 1,255,280,281	△ 16.3	△ 120,935,725	9.6
イ) 負債合計 (3+4+5)	7,159,963,007	100.0	7,708,259,448	100.0	△ 548,296,441	△ 7.1
6 資本金 ((11))	3,119,513,305	96.6	3,006,584,305	101.0	112,929,000	3.8
(11) 自己資本金 (l+m+n)	3,119,513,305	96.6	3,006,584,305	101.0	112,929,000	3.8
l) 固有資本金	168,710,305	5.2	168,710,305	5.7	0	0.0
m) 繰入資本金	2,950,803,000	91.4	2,837,874,000	95.3	112,929,000	4.0
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	109,073,876	3.4	△ 28,953,630	△ 1.0	138,027,506	△ 476.7
(12) 欠損金 (r)	△ 109,073,876	△ 3.4	28,953,630	1.0	△ 138,027,506	△ 476.7
r) 当年度未処理欠損金	△ 109,073,876	△ 3.4	28,953,630	1.0	△ 138,027,506	△ 476.7
ウ) 資本合計 (6+7)	3,228,587,181	100.0	2,977,630,675	100.0	250,956,506	8.4
負債資本合計 (イ+ウ)	10,388,550,188	100.0	10,685,890,123	100.0	△ 297,339,935	△ 2.8

審査資料第2 貸借対照表比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	2,649,681,686	99.5	2,738,173,462	99.1	△ 88,491,776	△ 3.2
(1) 有形固定資産 (a~f)	2,649,681,686	99.5	2,738,173,462	99.1	△ 88,491,776	△ 3.2
a) 土地	20,711,444	0.8	20,711,444	0.7	0	0.0
b) 建物	207,297,562	7.8	226,994,068	8.2	△ 19,696,506	△ 8.7
c) 構築物	2,410,693,230	90.6	2,476,336,183	89.6	△ 65,642,953	△ 2.7
d) 機械及び装置	0	0.0	0	0.0	0	—
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	10,979,450	0.4	14,131,767	0.5	△ 3,152,317	△ 22.3
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	12,365,045	0.5	26,140,270	0.9	△ 13,775,225	△ 52.7
(3) 現金預金	12,254,768	0.5	25,212,078	0.9	△ 12,957,310	△ 51.4
(4) 未収金	124,277	0.0	942,192	0.0	△ 817,915	△ 86.8
(5) 貸倒引当金	△ 14,000	0.0	△ 14,000	0.0	0	0.0
ア) 資産合計 (1+2)	2,662,046,731	100.0	2,764,313,732	100.0	△ 102,267,001	△ 3.7
3 固定負債 ((6))	552,868,257	26.0	601,823,510	26.8	△ 48,955,253	△ 8.1
(6) 企業債 (h)	552,868,257	26.0	601,823,510	26.8	△ 48,955,253	△ 8.1
h) 建設改良費等の財源の企業債	552,868,257	26.0	601,823,510	26.8	△ 48,955,253	△ 8.1
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	56,159,136	2.7	75,327,183	3.4	△ 19,168,047	△ 25.4
(7) 企業債 (j)	48,955,253	2.3	53,474,124	2.4	△ 4,518,871	△ 8.5
j) 建設改良費等の財源の企業債	48,955,253	2.3	53,474,124	2.4	△ 4,518,871	△ 8.5
(8) 未払金	2,504,656	0.1	17,194,110	0.8	△ 14,689,454	△ 85.4
(9) その他流動負債	4,699,227	0.2	4,658,949	0.2	40,278	0.9
5 繰延収益 ((10)+k)	1,514,180,513	71.3	1,566,988,387	69.8	△ 52,807,874	△ 3.4
(10) 長期前受金	2,736,929,311	128.9	2,736,929,311	122.0	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 1,222,748,798	△ 57.6	△ 1,169,940,924	△ 52.1	△ 52,807,874	4.5
イ) 負債合計 (3+4+5)	2,123,207,906	100.0	2,244,139,080	100.0	△ 120,931,174	△ 5.4
6 資本金 ((11))	745,423,814	138.3	724,679,814	139.3	20,744,000	2.9
(11) 自己資本金 (1+m+n)	745,423,814	138.3	724,679,814	139.3	20,744,000	2.9
1) 固有資本金	275,278,814	51.1	275,278,814	52.9	0	0.0
m) 繰入資本金	470,145,000	87.3	449,401,000	86.4	20,744,000	4.6
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	△ 206,584,989	△ 38.3	△ 204,505,162	△ 39.3	△ 2,079,827	1.0
(12) 欠損金 (r)	206,584,989	38.3	204,505,162	39.3	2,079,827	1.0
r) 当年度未処理欠損金	206,584,989	38.3	204,505,162	39.3	2,079,827	1.0
ウ) 資本合計 (6+7)	538,838,825	100.0	520,174,652	100.0	18,664,173	3.6
負債資本合計 (イ+ウ)	2,662,046,731	100.0	2,764,313,732	100.0	△ 102,267,001	△ 3.7

審査資料第2 貸借対照表比較表

3) 農業集落排水事業

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	5,378,087,097	99.6	5,539,078,980	99.7	△ 160,991,883	△ 2.9
(1) 有形固定資産 (a~f)	5,378,087,097	99.6	5,539,078,980	99.7	△ 160,991,883	△ 2.9
a) 土地	49,628,269	0.9	49,628,269	0.9	0	0.0
b) 建物	970,376,537	18.0	999,528,998	18.0	△ 29,152,461	△ 2.9
c) 構築物	4,351,502,299	80.6	4,486,952,723	80.8	△ 135,450,424	△ 3.0
d) 機械及び装置	0	0.0	0	0.0	0	—
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	6,579,992	0.1	2,968,990	0.1	3,611,002	121.6
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	19,341,246	0.4	16,370,378	0.3	2,970,868	18.1
(3) 現金預金	17,792,024	0.3	12,343,418	0.2	5,448,606	44.1
(4) 未収金	1,972,473	0.0	4,229,135	0.1	△ 2,256,662	△ 53.4
(5) 貸倒引当金	△ 423,251	0.0	△ 202,175	0.0	△ 221,076	109.3
ア) 資産合計 (1+2)	5,397,428,343	100.0	5,555,449,358	100.0	△ 158,021,015	△ 2.8
3 固定負債 ((6))	1,255,641,119	29.3	1,411,023,545	31.2	△ 155,382,426	△ 11.0
(6) 企業債 (h)	1,255,641,119	29.3	1,411,023,545	31.2	△ 155,382,426	△ 11.0
h) 建設改良費等の財源の企業債	1,255,641,119	29.3	1,411,023,545	31.2	△ 155,382,426	△ 11.0
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	164,388,477	3.8	159,121,276	3.5	5,267,201	3.3
(7) 企業債 (j)	155,382,426	3.6	154,153,791	3.4	1,228,635	0.8
j) 建設改良費等の財源の企業債	155,382,426	3.6	154,153,791	3.4	1,228,635	0.8
(8) 未払金	7,747,279	0.2	3,842,788	0.1	3,904,491	101.6
(9) その他流動負債	1,258,772	0.0	1,124,697	0.0	134,075	11.9
5 繰延収益 ((10)+k)	2,866,964,075	66.9	2,957,210,759	65.3	△ 90,246,684	△ 3.1
(10) 長期前受金	4,387,382,814	102.3	4,387,382,814	96.9	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 1,520,418,739	△ 35.5	△ 1,430,172,055	△ 31.6	△ 90,246,684	6.3
イ) 負債合計 (3+4+5)	4,286,993,671	100.0	4,527,355,580	100.0	△ 240,361,909	△ 5.3
6 資本金 ((11))	1,624,283,804	146.3	1,548,839,804	150.7	75,444,000	4.9
(11) 自己資本金 (l+m+n)	1,624,283,804	146.3	1,548,839,804	150.7	75,444,000	4.9
l) 固有資本金	445,057,804	40.1	445,057,804	43.3	0	0.0
m) 繰入資本金	1,179,226,000	106.2	1,103,782,000	107.4	75,444,000	6.8
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	△ 513,849,132	△ 46.3	△ 520,746,026	△ 50.7	6,896,894	△ 1.3
(12) 欠損金 (r)	516,537,132	46.5	522,246,026	50.8	△ 5,708,894	△ 1.1
r) 当年度未処理欠損金	516,537,132	46.5	522,246,026	50.8	△ 5,708,894	△ 1.1
ウ) 資本合計 (6+7)	1,110,434,672	100.0	1,028,093,778	100.0	82,340,894	8.0
負債資本合計 (イ+ウ)	5,397,428,343	100.0	5,555,449,358	100.0	△ 158,021,015	△ 2.8
国庫補助金	2,688,000		1,500,000			

審査資料第2 貸借対照表比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	3,969,759	69.2	5,365,230	75.8	△ 1,395,471	△ 26.0
(1) 有形固定資産 (a~f)	3,969,759	69.2	5,365,230	75.8	△ 1,395,471	△ 26.0
a) 土地	0	0.0	0	0.0	0	—
b) 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 構築物	3,969,759	69.2	5,365,230	75.8	△ 1,395,471	△ 26.0
d) 機械及び装置	0	0.0	0	0.0	0	—
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	1,767,815	30.8	1,716,449	24.2	51,366	3.0
(3) 現金預金	1,732,904	30.2	1,689,370	23.9	43,534	2.6
(4) 未収金	34,911	0.6	27,079	0.4	7,832	28.9
(5) 貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ア) 資産合計 (1+2)	5,737,574	100.0	7,081,679	100.0	△ 1,344,105	△ 19.0
3 固定負債 ((6))	5,004,031	74.1	5,287,485	71.4	△ 283,454	△ 5.4
(6) 企業債 (h)	5,004,031	74.1	5,287,485	71.4	△ 283,454	△ 5.4
h) 建設改良費等の財源の企業債	5,004,031	74.1	5,287,485	71.4	△ 283,454	△ 5.4
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	1,037,500	15.4	1,002,366	13.5	35,134	3.5
(7) 企業債 (j)	283,454	4.2	277,869	3.8	5,585	2.0
j) 建設改良費等の財源の企業債	283,454	4.2	277,869	3.8	5,585	2.0
(8) 未払金	754,046	11.2	724,497	9.8	29,549	4.1
(9) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益 ((10)+k)	712,237	10.5	1,114,255	15.0	△ 402,018	△ 36.1
(10) 長期前受金	5,134,437	76.0	5,134,437	69.3	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 4,422,200	△ 65.5	△ 4,020,182	△ 54.3	△ 402,018	10.0
イ) 負債合計 (3+4+5)	6,753,768	100.0	7,404,106	100.0	△ 650,338	△ 8.8
6 資本金 ((11))	8,798,000	△ 865.8	8,631,000	△ 2676.9	167,000	1.9
(11) 自己資本金 (l+m+n)	8,798,000	△ 865.8	8,631,000	△ 2676.9	167,000	1.9
l) 固有資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
m) 繰入資本金	8,798,000	△ 865.8	8,631,000	△ 2676.9	167,000	1.9
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	△ 9,814,194	965.8	△ 8,953,427	2776.9	△ 860,767	9.6
(12) 欠損金 (r)	9,814,194	△ 965.8	8,953,427	△ 2,776.9	860,767	9.6
r) 当年度未処理欠損金	9,814,194	△ 965.8	8,953,427	△ 2,776.9	860,767	9.6
ウ) 資本合計 (6+7)	△ 1,016,194	100.0	△ 322,427	100.0	△ 693,767	△ 215.2
負債資本合計 (イ+ウ)	5,737,574	100.0	7,081,679	100.0	△ 1,344,105	△ 19.0

審査資料第3 経営分析表（総括）

（単位：％）

項目		算式	30年度	29年度	前年比
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.8	98.8	0.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.2	1.2	0.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	69.6	67.1	2.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	26.6	28.8	△ 2.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.8	4.1	△ 0.3
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.7	102.9	△ 0.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	141.9	147.2	△ 5.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.4	30.6	1.8
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-繰延収益}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	43.6	49.0	△ 5.4
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.2	92.9	21.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-受託工事収益}{\text{営業費用}-受託工事費} \times 100$	45.6	46.5	△ 0.9
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	89.4	126.4	△ 37.0

（注）上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

1) 公共下水道事業

(単位：%)

項 目		算 式	30年度	29年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.1	98.2	△ 0.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.9	1.8	0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	65.6	62.6	3.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	29.7	32.4	△ 2.7
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.7	5.0	△ 0.3
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.9	103.4	△ 0.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	149.5	156.9	△ 7.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	40.3	35.8	4.5
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	52.4	59.8	△ 7.4
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.3	102.0	21.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	59.8	60.5	△ 0.7
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	94.7	134.6	△ 39.9

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：%)

項 目		算 式	30年度	29年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.5	99.1	0.4
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.5	0.9	△ 0.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	77.1	75.5	1.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	20.8	21.8	△ 1.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.1	2.7	△ 0.6
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	101.7	101.8	△ 0.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	129.1	131.2	△ 2.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	22.0	34.7	△ 12.7
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	29.7	32.4	△ 2.7
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.4	82.5	15.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	17.5	19.2	△ 1.7
その他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	61.9	83.0	△ 21.1

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・ 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- ・ 総資本 = 負債 + 資本
- ・ 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- ・ 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

3) 農業集落排水事業

(単位：%)

項 目		算 式	30年度	29年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.6	99.7	△ 0.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.4	0.3	0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	71.7	71.7	0.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	23.3	25.4	△ 2.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.0	2.9	0.1
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.8	102.6	0.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	135.2	139.0	△ 3.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	11.8	10.3	1.5
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	35.7	39.4	△ 3.7
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.1	78.1	24.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	29.1	29.5	△ 0.4
そ の 他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	89.1	126.3	△ 37.2

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：%)

項目		算式	30年度	29年度	前年比
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	69.2	75.8	△ 6.6
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	30.8	24.2	6.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 5.3	11.2	△ 16.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	87.2	74.7	12.5
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	18.1	14.2	3.9
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	84.5	88.3	△ 3.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	△ 1,306.0	677.6	△ 1,983.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	170.4	171.2	△ 0.8
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	△ 1,987.6	794.3	△ 2,781.9
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	65.0	62.0	3.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	19.6	20.8	△ 1.2
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度損益}} \times 100$	52.0	53.2	△ 1.2

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- ・総資本 = 負債 + 資本
- ・総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- ・総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

経営比率

項目		算式	内容
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-\text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度損益との合計額を比較したものである。

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- ・総資本 = 負債 + 資本
- ・総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- ・総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失